日刊木材新聞
発行所 日刊木材新聞社
〒135-0041 東京都江東区冬木23-4
編集・営業 ☎03・3820・3500
FAX03・3820・3519
総務・販売 ☎03・3820・3511
FAX03・3820・3518
https://jfpj.jp/
eメール info@n-mokuzai.com
購読料 1ヵ月 6,200円
©日刊木材新聞社 2023
本紙の無断複製（コピー・PDF）配布は、著作権の侵害にあたり違法です。

木材で社会と世界を変えてやる!
木材建材ウイクリー
Japan Lumber Reports
電子版

甲賀市にプレカット工場新設

ナカザワホールディングス

加工能力、年間25万坪へ

ナカザワホールディングス（大阪府和泉市、中澤秀紀社長）は、滋賀県甲賀市にプレカット工場建設のための土地3万6508平方㍍を取得した。月間1万1000坪の加工能力のある機械を導入する計画。設備投資は約35億円（土地代込み）。新工場の稼働は早くて2024年10月ごろで、省力化したプレカットラインを導入する計画。既存の和歌山第1、第2工場と吉備工場を合わせて、加工能力は年間25万坪になる。

ナカザワグループでは、今後の大工の減少、サッシの重量化、物流の24年問題、南海トラフ地震のBCP対策などの観点から滋賀県内でプレカット工場の建設を計画していた。

新名神高速の甲賀土山インターからも近く、関西だけでなく東海地区への配送もしやすい場所に、宮川工機による省人化した横架材加工機3ラインと柱材加工機2ライン、合板加工機2ラインなどを順次導入していく。敷地3万6508平方㍍に建屋1万3706平方㍍（3棟）の工場を建設する。

月間1万1000坪の加工を、積み取り装置や自動倉庫などを配置して2シフトで33人程度で対応できるようラインを組んでいく。

また、構造材加工だけでなく、パネル生産も滋賀工場で年間960棟（全社で同2520棟）を計画。大工人工の減少、高齢化の進展で今後、サッシ付きパネルの需要が増加することを見込んでおり、地域の大工年齢構成などを調べ、パネルの需要を見極めながら、パネル化を推進する。

同グループでは、サッシ付きパネルもしくはパネルとサッシを個別に現場搬入して、サッシ付きで販売するためナカザワサッシ加工を設立し、サッシ事業を強化する。

これまでは、BCP的な観点からビルダー一社当たりの受注比率を抑えてきたが、工場を分散することで、引き上げることも検討していく。

また、中大規模木造対応などで既存工場への特殊加工機の導入も検討していく。

同グループでは、30年を見据えて、循環型事業（静脈事業）として、産業廃棄物収集運搬、産業排気物中間処理などの事業も立ち上げていく方針だ。

FSC FSC® C121389　SGEC SGEC/31-31-1007 「緑の環境」　集成材 お問い合せ下さい
TSC 株式会社 ティ・エス・シー
〒292-0838 千葉県木更津市潮浜2-1-53
TEL/0438-37-0206 FAX/0438-37-2349
ホームページ http://www.syusei-tsc.com

木材商社
㈱ 内山商會
本社 東京都世田谷区上北沢5―43―11
TEL（〇三）三三〇二―九六七五㈹

2億円投じ防火倉庫建設

工事体制の一元管理で施工力拡充

日本アクア

日本アクア（東京都、中村文隆社長）は、栃木県鹿沼市に建設していた、14カ所目となる防火仕様の自社原材料倉庫が7日に竣工した。投資額は約2億円。現場発泡ウレタン断熱材はメーカーが施工するため施工品質を維持しやすく、大工の省力化を図ることができる。最大手の日本アクアの強みはこの工事能力を全国規模で発揮できる点にあり、生産・施工体制の拡充を今後も継続する計画だ。また4月からは工事の一元管理を進めてこれまで管轄外だったエリアの施工を行えるようにし、工事力のさらなる強化を図る。

同社が現場発泡ウレタン断熱材の原材料を保管する防火倉庫は自社倉庫が14、外部の物流会社倉庫が6あり、計20カ所から施工現場に輸送することで輸送コストを低減している。自社防火倉庫は18カ所まで増やす計画だ。

新たに建設される鹿沼拠点では営業店も併設し、工務人員も10人以上を確保している。

防火倉庫に加え、吹き込み式断熱材アクアブローのリサイクル工場も増やしている。昨年10月に兵庫県丹波市、11月に千葉県白井市に新工場を建設した。アクアブローは、広域認定制度を利用して工事現場で発生した端材を回収して製造したリサイクル断熱材で、天井裏などに厚く敷き詰めることで高い断熱性を確保できる。

防火倉庫は17カ所まで増やしていく

これまで需要は東北エリアが中心だったが、住宅の高断熱化が進んだことから温暖地域での需要も増えており、新工場が兵庫・千葉に完成したことで今後の需増にも対応できるようになった。原材料確保のため、住宅施工現場からの端材回収にも力を入れていく。

工事力の強化も進める。これまでエリアごとに行っていた施工を本社で一元管理する施工体制に転換。非繁忙のエリアが繁忙エリアを応援できるようにすることで、柔軟な工事力を確保する。

2022年12月期業績は過去最高となったが、今期は昨年業績を上回る収益を見込む。

断熱材は新基準の策定や基準の義務化、光熱費の高騰などから高性能化が急速に進んでいる。なかでも気密施工がしやすい現場発泡ウレタン断熱材は人気が高く、昨年はコロナ禍で外国人労働者が確保できなかったこともあって、需要に対し施工が追い付かなかった。

施工力の確保を今後の企業成長に欠かせない課題として、同社では完全週休2日制（土日）の確保や賃金の引き上げ等も行い、人員の確保に力を入れていく考えだ。

ロシアからの事業撤退完了

UPM

UPMは3日、Chudovo（チュドヴォ）合板工場を含むロシアでのすべての事業をGungnir Wood Products Trading（グングニル木製品取引）に売却し、ロシアからの事業撤退を完了したと発表した。取引の詳細は開示していない。

UPMは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ロシアでの合板工場の操業や木材調達、配送などの事業活動を昨年既に停止していた。今回の売却で事業撤退が完了した。

LVLのパイオニア
構造材　内装材
高強度　長尺
KEY TEC
株式会社 キーテック

主な記事
▽2面 全素連・課題検討部会
▽3面 輸入合板・木質ボード商況　入荷は6カ月連続2桁減
▽4面 九州版　国産材生産拠点　変化とこれから
▽5面 ひろしまゲートパーク
▽6面 私たちの時代　タカカツ建材
▽7面 中部地区　国産材は製品の値下がりを危惧